

常任委員会審査報告

令和3年第4回定例会における常任委員会は下記の日程で行われました。

ここからは、各常任委員会の審査についてお知らせします。

- ・令和3年12月8日(水) …総務企画常任委員会
- ・令和3年12月9日(木) …保健福祉常任委員会、環境建設常任委員会
- ・令和3年12月10日(金) …予算常任委員会

※教育文化常任委員会は、付託案件がなかったため本定例会では開催されていません。



総務企画常任委員会報告

外国人の土地所有を禁じ、土地利用規制法等の強化改正を求める意見書

(意見) 安全保障上に影響を与える施設周辺の土地利用に関し、すべてに規制がかけられるとしている。重要土地利用規制法では、定義も指定もあいまいで、政令によって決められるなど恣意的な運用が懸念される。外国人の土地利用、使用は法で定められており、外国人とひとくくりに行っていることが問題だ。

(意見) 所有権等であって所有権には限定していない。外国人と日本人との間では土地に対する考えなどに差異があり一定の制限をかけざるを得ないと考ええる。

国会議員に支払われる文通費(文書通信交通滞在費)に関し、領収書の添付など制度見直しを求める意見書

(意見) 意見書案が求めている4項目はその通りであるが、国会が閉会した後で、提出は遅きに失するのではないか。

(意見) 国会で必ず4項目が通るとは限らない。市議会の意志として意見書は提出すべき。

意見書で求める4項目

- ・牛久市議会同様、領収書、収支報告書の提出及びネット公開
- ・政治団体等への寄付行為を禁ずる
- ・残金が発生した場合は返金する
- ・支出について可能な限りデジタル記録を残せるよう努力する

保健福祉常任委員会報告

民間保育園等の書面申請等がデジタル化へ

(問) 書面申請等がデジタル化され、どの程度の負担軽減になるか、またこの改正に補助は。

(答) 書面申請が電磁記録だけになればだいぶ負担軽減される。デジタル化導入については、民間保育園に対し業務改善のICT化の補助金を活用する。

国民健康保険の出産育児一時金40万4千円を40万8千円へ

(問) 現状の分娩費用と出産育児一時金の支給額の差が広がる一方である。実際の分娩費に見合うような政策や制度は。

(答) 出産費用は、全国平均で46万円程度である。

環境建設常任委員会報告

牛久愛和総合病院へのアクセス道路・市道4号線の延伸

(問) 整備事業の目的と予定地域の行政区など地元への協力や説明は行っているのか。

(答) 市道4号線と国道6号が交わる地点から牛久愛和総合病院への道路の整備にあたっては、災害時の医療拠点となるアクセスとなること、また通学路ともなっていることから国の国土強靱化補助金を活用して整備をしていく予定である。

地権者はこれから実施設計や測量などを行うためまだ確定していないが、これまでも地元行政区とも協議をしており全面的に協力していただいている。今後も地権者との交渉は行政区とも協力しながら進めていく。

しかし国保の出産一時金は、国民健康保険法及び国民健康保険法施行令に基づき40万4千円に保険料分を加えて算出しており、自治体独自の上乗せは、難しいと考えている。



牛久駅西口歩道橋の屋根の設置工事費1億8678万円で契約

(問) 屋根の設置工事の期間は歩道橋は通行できなくなるが、その間の歩行者への配慮は。

(答) 広場のパリアフリー化工事の中で横断歩道の設置も行っており、3月までは工事が終わる予定である。屋根の設置工事はその後4月以降に行うこととしている。



牛久駅西口

常任委員会審査報告

予算常任委員会報告

牛久シャトー(株)に2千万円の経営安定化補助金支出

(問) 支出の理由は。

(答) コロナ禍を受け牛久シャトー(株)が新たに算出した収支見込みでは、コロナ禍が収束すれば黒字に転じる見込みが十分にあると判断した。

(問) 支出が認められなかった場合は。

(答) 早ければ1月に資金ショートにより倒産し、清算手続きに入ることになる。

(問) それによる牛久市への影響は。

(答) 牛久シャトー返還についてオエノンホールディングス(株)と協議を行った場合、違約金を請求される可能性があること、ワイン醸造免許の交付を受けて1年未満で事業終了となると、牛久シャトーでワイン醸造ができなくなる可能性があること、牛久シャトー維持困難との判断がされれば、オエノンから日本遺産認定を返上することが考えられる。

(問) 支出の経緯を市民に周知する方法は。

(答) 牛久シャトー(株)のHPで情報発信を求め、市からは、広報紙等を検討。

(問) 賃借料の見直しは。

(答) 市とオエノン双方で検討している。



牛久シャトー

(問) 補助金はどのように使われるのか。

(答) 管理費等の経費への充当と捉えている。

(問) 牛久シャトー(株)から補助金の申請はあったのか。

(答) 申請はないが、補助金等適正化委員会の審議を経て、庁議に付し、補正を提出するに至っている。

(問) 社長や市執行部の責任は。

(答) 赤字の要因はコロナ禍によるもので、民間企業との意見交換では今の経営状況では社長の交代を考えても引き受け手は見つかりにくいとの意見があった。まずは牛久シャトー(株)の存続が最優先と考えている。執行部の責任については、現在話し合いをしている。

北部地域宅地開発のための都市計画変更手続

(問) 地権者との交渉状況は。

(答) 計画について概ね理解いただいている。

(問) 環境への配慮は。

(答) 公園や緑地の整備を含めて進めていきたい。

牛久市事業者応援給付金

(問) 予算を超えた申請があった場合は。

(答) 条件を満たしていれば支給できるようにしたい。

市営猪子住宅の建設を先送りへ

(問) 今後の見通しは。

(答) 来年度の材料価格の状況を見ながら令和5年度に再開できるか検討したい。設計についても国庫補助金が入っていることから、事業の取りやめは考えていない。

牛久シャトー(株)への経営安定化補助金 2,000 万円の可否を巡って ― 定例会最終日から(討論等)

令和3年第4回定例会において、「議案第59号 牛久市一般会計補正予算(第5号)」については、最終日に多くの討論がありました。また、本議案に対する修正動議も提出されました。さらに本議案の可決を受けて、本補正予算に対する附帯決議が提出され、可決されました。本定例会最終日の討論、修正動議、附帯決議についてご紹介します。

【議案第59号に対する修正動議】

「議案第59号 令和3年度牛久市一般会計補正予算(第5号)」のうち、牛久シャトーを利活用する事業の経営安定化補助金2,000万円を削除するもの。

これまでの議論の中で、補助金を出さなければならない理由がはっきりしないことから、原案のうち当該補助金の部分を削除する修正を行うもの。

賛成少数で否決

【原案採決】

執行部から提案された「議案第59号 令和3年度牛久市一般会計補正予算(第5号)」の原案を採決した。

賛成多数で可決

【決議案第6号】

「議案第59号 令和3年度牛久市一般会計補正予算(第5号)」の原案が可決されたことを受けて、「決議案第6号 議案第59号令和3年度牛久市一般会計補正予算(第5号)に対する附帯決議について」が提出された。

○附帯決議の主な内容

- 1) 牛久シャトー(株)への経営安定化補助金は令和3年度及び令和4年度の2カ年に限定すること。
- 2) 令和4年度終了時点で、同社の黒字化等、経営安定化の見込みが立たない場合は、経営人の刷新を含めた経営安定化に向けた事業計画の策定のための強力な行政指導を行うこと。
- 3) 役員報酬の減額を含め現段階で可能な限りの経費削減の取り組みを一層強化するよう行政指導すること。
- 4) 同社に関する情報は、市議会に丁寧に開示するよう努めること。

賛成多数で可決

討論から

○原案に対して賛成

- ・酒類製造の免許取得や、山梨県甲州市との日本遺産登録を通じた連携も進んでいる。このことから、何があっても牛久シャトーの灯りを消してはならないと考える。さらに牛久シャトーに対して予算をかけることも検討して良いのではないかと。
- ・牛久シャトーは本市の観光拠点として大きなウエイトを占めている。そのため、単に一民間企業の問題にとらえるべきではない。本市の観光振興の面からも、牛久シャトー(株)の飲食事業及び物販事業の継続は重要なものである。
- ・牛久シャトー(株)の事業状況には問題点も感じるが、牛久シャトーを維持管理していくうえで、多くの市民ボランティアの関与がある。美しい牛久シャトーを維持していくための思いが活動の原動力である。これらの方々の牛久シャトーに対する希望を絶望に変えるわけにはいかない。

○原案に対して反対

- ・牛久シャトー(株)に経営安定化補助金を出すことについて、その必要性を判断するための十分な資料が議会に出されていない。当該補助金を交付する公益性が認められない。コロナ禍の影響を受けたことは十分に理解できるが、それを克服するための努力がなされたとは思えない。
- ・これまで執行部は牛久シャトー(株)の資金繰りに対して市は関与しないとの答弁であったが、今回の補助金の計上はその方針を転換するものである。補助金の用途が明確でなく、他の民間企業がコロナ禍で苦しんで努力している中、同社に対して補助金を投入する理由が明確でない。
- ・牛久シャトーの再生を願う嘆願書や署名が多く寄せられたことは理解できるが、それよりも重要視すべきは税金の使い道の公平性、透明性であることから、それらが十分に担保されていない本補正予算には反対である。